

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 正 一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥 平 武 則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加 藤 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	52,794	53,247	53,874	56,273	56,897
経常利益	(百万円)	3,579	3,853	3,967	4,404	4,561
当期純利益	(百万円)	1,802	2,099	2,304	2,462	3,014
包括利益	(百万円)	1,710	2,113	2,922	2,485	3,932
純資産額	(百万円)	51,351	52,506	54,402	55,714	58,584
総資産額	(百万円)	61,924	62,798	69,559	68,609	72,055
1株当たり純資産額	(円)	1,601.44	1,637.68	1,699.01	1,743.94	1,834.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.29	65.56	71.96	76.92	94.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.8	83.5	78.2	81.2	81.3
自己資本利益率	(%)	3.5	4.0	4.3	4.5	5.3
株価収益率	(倍)	18.2	15.4	15.4	16.2	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,640	3,802	3,971	4,207	7,238
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,669	3,307	2,869	2,091	3,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,189	1,171	633	311	2,266
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,908	11,233	12,969	14,774	16,231
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,029 (1,263)	1,010 (1,302)	997 (1,309)	1,013 (1,305)	1,016 (1,226)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	52,228	52,832	53,342	55,673	56,241
経常利益	(百万円)	2,937	3,385	3,408	4,118	4,313
当期純利益	(百万円)	1,484	1,888	1,967	2,330	2,895
資本金	(百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数	(千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額	(百万円)	47,829	48,773	50,333	51,606	54,391
総資産額	(百万円)	57,977	58,786	64,929	63,889	67,024
1株当たり純資産額	(円)	1,491.49	1,521.11	1,571.92	1,615.35	1,702.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.35	58.96	61.45	72.81	90.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.4	82.9	77.5	80.8	81.2
自己資本利益率	(%)	3.1	3.9	4.0	4.6	5.6
株価収益率	(倍)	22.1	17.1	18.1	17.1	21.4
配当性向	(%)	64.7	50.9	48.8	43.9	35.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	856 (982)	839 (1,033)	828 (1,045)	855 (1,051)	854 (983)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第51期は創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第51期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、創業者山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現：埼玉県加須市)にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープの製造を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社...現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、惣菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社...現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、ナタデココの製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザート製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)設立。佃煮製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。惣菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場として惣菜の製造を開始。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。 生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジコン食品株式会社において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成25年2月	北海道千歳市において、北海道工場を建設。「カスピ海ヨーグルト」の製造を開始。
平成25年2月	鳴尾工場に新工場棟(第4期棟)を建設。佃煮昆布の製造を強化。
平成26年12月	フジッコフーズ株式会社において、FSSC22000を認証取得。

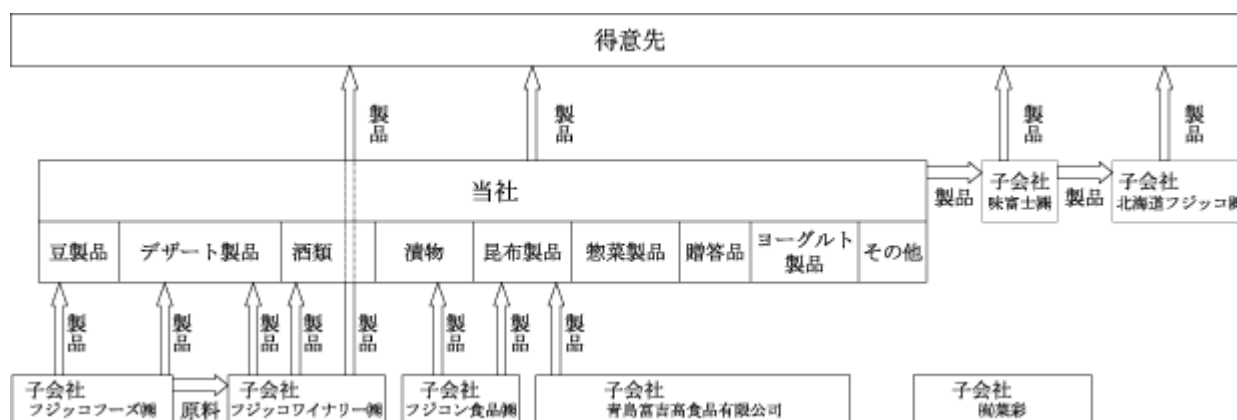
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、惣菜製品、豆製品、ヨーグルト製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩こんぶ)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。贈答品は連結子会社味富士株式会社及び非連結子会社北海道フジッコ株式会社が販売しております。
- 惣菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜・調味食品・漬物であります。
当社が製造・販売するほか、漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- ヨーグルト製品..... 主要な製品は、カスピ海ヨーグルトであります。
当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザートであります。
ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・ワインであります。
当社が製造・販売するほか、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|----------------------|
| フジコン食品株式会社 | 昆布製品及び漬物の製造 |
| フジッコワイナリー株式会社 | ワインの製造・販売及びデザート製品の製造 |
| 味富士株式会社 | 贈答品及びヨーグルト製品の販売 |
| フジッコフーズ株式会社 | 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造 |

非連結子会社

- | | |
|-------------|------------------|
| 有限会社菜彩 | 飲食業 |
| 青島富吉高食品有限公司 | 各種農水産食品の加工と製造・販売 |
| 北海道フジッコ株式会社 | 贈答品の販売 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物の製造	100.00	製品の購入 役員の兼任 1人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品の 製造	100.00	製品の購入及び建物・機械設備 の賃貸 役員の兼任 1人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 2人
フジッコフーズ株式会社	鳥取県境港市	95	豆製品の製 造、デザート 原料及び製品 の製造	100.00	製品の購入 資金の貸付 役員の兼任 2人

(注) 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	256 (90)
製造部門	615 (1,114)
管理部門	145 (22)
合計	1,016 (1,226)

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
854 (983)	40.3	15.6	5,482

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和に加え、円安や原油安の追い風を受けて、輸出関連企業を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。

食品業界においては、消費税増税後に消費者の節約志向がより一層強まるとともに、円安等に起因する輸入原材料価格の上昇により、厳しい経営環境が続きました。また、食の安全・安心に関する話題が多く取り上げられる等、一段と品質保証への取り組み強化が求められております。

このような環境の中、当グループは、豆と昆布を主体とする「和食」の販売拡大と、成長品群である電子レンジ対応食品「朝のたべるスープ」と「ベスタデリ」の育成に注力いたしました。

研究開発活動では、「カスピ海ヨーグルト」の乳酸菌クレモリス菌FC株に皮膚の炎症を抑制する作用があることや、黒大豆の種皮に含まれる黒大豆ポリフェノールに脚のむくみを改善する効果があることについてそれぞれ学会発表を行い、製品価値の向上を目指しました。

デザート製品、昆布製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、豆製品が堅調に推移し、ヨーグルト製品が前年実績を大きく上回ったことから、売上高は568億97百万円（前期比1.1%増）となりました。また、佃煮製造ラインの統廃合等により製造原価を低減できたことから、営業利益は42億61百万円（前期比4.9%増）、経常利益は45億61百万円（前期比3.6%増）、当期純利益は30億14百万円（前期比22.4%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度を含めて6期連続の増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加し、162億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前純利益を46億83百万円、減価償却費を17億85百万円計上したことから、72億38百万円の収入（前連結会計年度は42億7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、35億14百万円の支出（前連結会計年度は20億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により、22億66百万円の支出（前連結会計年度は3億11百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,878	101.0
惣菜製品	17,190	103.2
豆製品	13,056	100.9
ヨーグルト製品	4,391	117.6
デザート製品	2,807	86.9
その他製品	1,441	97.6
合計	56,766	101.9

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

(2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,832	98.5
惣菜製品	17,305	103.3
豆製品	13,045	101.8
ヨーグルト製品	4,486	119.4
デザート製品	2,797	87.4
その他製品	1,427	87.6
合計	56,897	101.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	10,735	19.1	10,971	19.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループが対処すべき当面の課題としては、次のようなものがあります。

(1) 中期経営計画への取り組み

昨今の内外環境の変化を踏まえ、当グループでは、中期経営計画を作成しております。平成25年4月から始まった3ヵ年の中期経営計画では、新しい経営ビジョンとして、美味しさと健康を追究する「OKAZU company」を掲げ、その実現を推進してまいります。中期経営計画の基本的な内容は以下の通りであります。

惣菜製品を第3の柱として位置付ける

核家族化や女性の社会進出により、食事に手間をかけない現代人が増え、中食への需要が高まっております。中期経営計画では、昆布製品、豆製品に続く第3の柱として、惣菜製品を位置付け、育成してまいります。具体的には、チルド包装惣菜カテゴリーでのシェアNo.1の確保、日配惣菜と包装惣菜のシナジー効果の発揮、これまでの和風中心の「おかず」から世界のメニューまでカバーした「OKAZU」への展開を進めてまいります。

事業最適化で中期経営計画目標の達成

市場成長率と相対的マーケットシェアから、各製品・事業を収益確保分野（カップ佃煮、煮豆、塩こんぶ、とろろ昆布等）、成長拡大分野（「カスピ海ヨーグルト」、通信販売等）、成長育成分野（袋佃煮、包装惣菜、日配惣菜、業務用等）、立て直し分野（ゼリーデザート、漬物、テナント惣菜等）に分類し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最も効果的・効率的に活かせるよう投資配分してまいります。そして、中期経営計画の最終年度（第56期）において、売上高600億円、当期純利益33億円を目指してまいります。

グループ横断活動（Fujicco Creative Revolution 運動）で業務革新スピードアップ

為替変動による原材料の価格上昇リスク対策、消費税増税対策、不採算商品対策など、収益確保を妨げるリスク課題やコスト低減課題に当グループが一丸となって取り組み、そこで得た原資を次の成長につながる業務革新課題へ振り向けてまいります。

研究開発基盤の強化

黒豆の抗酸化機能や「カスピ海ヨーグルト」由来乳酸菌の免疫改善機能を中心に、食生活を通して生活者の健康に資する機能性研究を強化してまいります。

高齢者に適した食感を有する「ソフト食」の研究開発と、「だし」の風味保持に関する技術開発は、応用範囲の広い研究として継続し、研究成果については、商品化と権利化を進めてまいります。

(2) 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は、放射能への不安が高まり、放射性物質の検査体制を整えるため、ゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。また、フードディフェンスの一環として、入退室管理システムの順次導入を進めております。これからも「フジッコだから安心」と言われるよう、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策の実施

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成26年に開催の第54回定時株主総会において、従前の事前警告型ライツ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を継続する議案を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 社会貢献活動の推進

当グループは、価値ある商品の提供に加え、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラム等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である昆布、豆は、主に北海道等国内産のものを使用しております。これらの原料は、在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、産地の天候等により生産量及び価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当グループは、原材料の一部を海外から調達しており、中長期的な為替変動は、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

第55期の連結貸借対照表において、投資有価証券を66億83百万円計上しており、連結総資産の9.3%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社では、企業メッセージである「食よく、バランスよく」をテーマに、食で健康を支えることを目指し、研究開発活動に取り組んでいます。大豆、昆布に含まれる機能性成分や「カスピ海ヨーグルト」等の研究を通して、お客様の健康に役立つ情報の発信や、新たな食品の開発につなげる為の研究開発活動を行っています。

(1) 「カスピ海ヨーグルト」に関する研究

前期には、乳酸菌クレモリスFC株が産生する粘り成分である菌体外多糖（EPS）のアトピー性皮膚炎モデルに対する抗炎症作用、作用メカニズム等について報告しましたが、新たにFC株の菌体成分についても同様の効果のあることを確認し、学会において発表しました。

「カスピ海ヨーグルト」の機能性やそのメカニズムに関する研究は、大阪府立大学、国立長寿医療研究センター、武庫川女子大学、理化学研究所等と共同で進めています。

また、西洋の長寿食であるヨーグルトと東洋の長寿食の代表である大豆を融合させた食品の製造方法や機能性の研究に着手し、商品開発の検討を進めています。

(2) 大豆の機能性研究

黒大豆種皮ポリフェノールの研究については、芝浦工業大学、神戸大学との共同研究を通じて、内閣府が主導する“戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）”へ協力機関として参画いたします（5年間）。

また、黒大豆種皮ポリフェノールの“むくみ”に対する作用について、ヒト摂取試験を行った結果、足のむくみが緩和される可能性が示されました。むくみは、血管細胞の隙間から血しょうや老廃物が漏れ出ることによって生じると考えられています。むくみが緩和されるメカニズムは、血管の細胞に発現して構造を安定化させるTie2（タイツー）と呼ばれる受容体が、黒大豆種皮ポリフェノールによって活性化された為であると考えられました。

変形性膝関節症は閉経後の女性に多く、膝の軟骨には女性ホルモンの受容体の存在が認められています。女性ホルモン様の作用を持つ大豆イソフラボンの新たな作用の研究では、更年期モデル動物の膝軟骨の変性に対する抑制作用を大阪市立大学との共同研究によって明らかにしました。

大豆の葉や茎に含まれる機能性糖“ピニトール”の利用を目的として、北海道十勝管内の自治体や経済団体等で作る“フードバレーとかち推進協議会”と包括連携協定を結びました。大豆ピニトールは、血糖値を下げる作用が期待されており、その抽出精製技術の確立、応用商品の開発を行います。

(3) 新たな機能性表示食品制度への取り組み

平成27年4月1日に施行された、新たな食品への機能性表示制度に向けて、当社の商品に機能性表示を行う検討を開始しました。従来はトクホや栄養機能食品でしか認められなかった機能性の訴求が、この制度によって可能となり、当社でも順次、健康機能の表示を行っていく予定です。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は5億32百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要となる会計上の見積りは、合理的な基準に基づき行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億46百万円増加し、720億55百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と、株価上昇に伴う投資有価証券の評価額の上昇によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億53百万円増加し、110億59百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少し、24億12百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億69百万円増加し、585億84百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.2%から81.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて6億23百万円増加し、568億97百万円となりました。これは主に成長事業であるヨーグルト製品と惣菜製品が大きく伸長したことによるものです。

製品分類別の分析は次のとおりであります。

昆布製品は、とろろ昆布の健康効果がパブリシティとしてTV放映された影響で売上を伸ばしましたが、昆布佃煮と塩こんぶの不振をカバーするには至らず、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

惣菜製品は、和風惣菜「おかず畑」が前年実績を下回りましたが、電子レンジ対応食品「朝のたべるスープ」が定番売場のコーナー化の推進とともに、TVCMの放映等の販促が功を奏して前期比179.7%と好調に推移し、また「ベスタデリ」も取り扱い店舗数の増加等により大きく伸長しました。日配惣菜は、「豆腐ハンバーグ」等の投入により、堅調に推移しました。

豆製品は、煮豆市場の縮小傾向が続く中、食べきりタイプの「こだわり煮豆」（2015年3月より「豆小鉢」と名称変更）が前期比195.1%と大幅に伸長したことにより、豆製品全体の売上高は、3期ぶりに前年を上回りました。

ヨーグルト製品は、量販チャネルの「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」、通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が昨年より引き続き売上を大きく伸ばしました。また、「カスピ海ヨーグルト」を家庭で手軽に作れる「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」も量販チャネル、通販チャネルともに好調に推移しました。

デザート製品は、チルドゼリー「フルーツセラピー」の季節限定商品を新規投入したものの、競争激化による販売不振を補うことができず、また、プリンデザート事業からの撤退により、前年実績を大きく下回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて2億12百万円減少し、342億63百万円となり、売上原価率は1.0ポイント改善しました。売上原価率の改善は、佃煮生産ラインの統廃合等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて6億35百万円増加し、183億72百万円となりました。これは主に育成品群である「朝のたべるスープ」や「バスタデリ」等の販売拡大を目的とした販売促進費や広告宣伝費の増加によるものです。

営業外損益、特別損益

営業外損益は、2億99百万円の黒字となりました。

特別損益は、1億21百万円の黒字となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は25億92百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

鳴尾工場の日配惣菜ライン移設と生産能力増強等に係る投資 10億69百万円
東京工場の佃煮製造ライン移設等に係る投資 8億53百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	450	281	5	569 (21,929)	1,306	96
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 惣菜製品 贈答品	"	3,524	2,706	40	2,287 (26,172)	8,559	107
東京工場 (千葉県船橋市)	惣菜製品	"	1,320	901	10	1,290 (24,886)	3,523	86
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品	"	635	442	6	370 (26,198)	1,454	89
横浜工場 (横浜市緑区)	惣菜製品 ヨーグルト製品	"	383	88	7	989 (5,148)	1,469	38
北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品 豆製品 惣菜製品	"	1,271	1,217	43	251 (20,960)	2,783	33
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,607	27	197	1,823 (7,179)	3,655	190
東京FFセンター (東京都文京区)他22所	販売 管理業務	販売管理 設備	217	0	4	1,084 (3,000)	1,306	201
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	872	0	18	1,162 (19,295)	2,052	14
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	152	5	0	192 (8,644)	350	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他31所	福利厚生 施設他	福利厚生 設備他	521	0	4	2,522 (16,998)	3,048	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物	生産設備	432	322	3	175 (12,135)	934	67
フジッコワイナリー株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン デザート製 品	"	9	59	12	()	81	30
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品 ヨーグルト販売	販売管理 設備	3		11	()	14	14
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品 デザート製品	生産設備	639	179	3	725 (31,887)	1,547	51

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	19	203	124	1	4,751	5,130	
所有株式数 (単元)		7,144	207	11,563	2,873	1	12,495	34,283	708,521
所有株式数 の割合(%)		20.84	0.60	33.73	8.38	0.00	36.45	100.00	

(注) 1 自己株式3,051,732株は、「個人その他」に3,051単元、「単元未満株式の状況」に732株含まれており
ます。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	8,194	23.41
福井正一	神戸市中央区	913	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	765	2.18
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生 命証券管理部内	550	1.57
フジッコ従業員持株会	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	522	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	522	1.49
繁畑友章	神戸市須磨区	505	1.44
計		14,338	40.98

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式3,051千株(8.72%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 667千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 521千株

3 有限会社ミニマル興産は、当社が平成27年2月17日から平成27年4月30日の間に実施した当社普通株式の
公開買付けに応募した結果、所有株式数は6,194千株(発行済株式総数の17.70%)となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,051,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,232,000	31,232	同上
単元未満株式	普通株式 708,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,232	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が732株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13 4	3,051,000		3,051,000	8.72
計		3,051,000		3,051,000	8.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年6月23日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成27年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	取締役に対し110,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後3ヶ月を経過した日から3年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の行使に関する事項	

(注) 1 上記と同内容の新株予約権を、当社の執行役員に対しても付与する予定です。

- 2 当社が、当社普通株式の株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。なお、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割又は株式併合を伴う場合を除く。以下、単元株式数変更の記載につき同じ）を行う場合には、当社は、当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月16日)での決議状況 (取得期間平成27年2月17日~平成27年4月30日)	2,101,000	3,613
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,101,000	3,613
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	2,002,000	3,443
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	4.7

(注) 上記の取得自己株式は、平成27年2月16日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間 : 平成27年2月17日から平成27年3月16日まで

買付価格 : 1株につき1,720円

取得株式総数 : 2,002,000株

取得価額の総額 : 3,443百万円

取得日 : 平成27年4月7日

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,828	12
当期間における取得自己株式	200	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,051,732		5,053,932	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向に加え、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき普通配当16円00銭（中間配当を含めて年間32円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、中間、期末とも当期より1株につき1円増配の普通配当17円とし、年間34円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社を飛躍させるための新規投資等に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月27日 取締役会決議	511	16.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	511	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,089	1,042	1,160	1,275	2,115
最低(円)	907	920	940	1,055	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,689	1,819	2,098	2,115	2,101	2,010
最低(円)	1,420	1,651	1,775	1,980	1,818	1,884

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

男17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 正一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,010
専務取締役	経営管理本部長 兼システム企画室長	奥平 武則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成8年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 経営管理本部長就任(現任) 経営管理本部システム企画室長就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長 兼製造部長	宗形 豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産本部長就任 生産本部長兼製造部長(現任)	(注)3	18
常務取締役	営業本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業本部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	人事総務部長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成21年9月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技術 開発部長就任 フジコン食品株式会社代表取締役 社長就任 開発本部長就任 人事総務部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	開発本部長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 経営管理本部経営企画室長就任 開発本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	営業副本部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 取締役就任(現任) 営業本部西日本営業統括部長就任 営業本部営業統括部長就任 営業副本部長就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティクス 推進部長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成15年3月 平成20年6月 平成27年1月	当社入社 フジッコフーズ株式会社代表取締役 就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長就任 ロジスティクス推進部長就任(現 任)	(注)3	7
取締役	マーケティング 本部長 兼マーケティング 推進部長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 営業本部営業企画室長就任 取締役就任(現任) 開発本部副本部長兼商品企画室長 就任 マーケティング本部長就任 マーケティング本部長兼マーケ ティング推進部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	社長付	堀 郁郎	昭和27年10月26日生	昭和50年3月 平成8年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 フジッコワイナリー株式会社代表 取締役社長就任 生産本部惣菜事業部長就任 取締役就任(現任) 生産本部デリカサプライ事業部長 就任 社長付就任(現任)	(注)3	10
取締役	お客様相談室長	桑名 好恵	昭和27年7月19日生	平成2年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 通信販売事業部長 取締役就任(現任) お客様相談室長就任(現任)	(注)3	3
非常勤 取締役		萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 人事総務部長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	16
非常勤 取締役		石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	平成51年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成22年9月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 生産本部品質保証部長 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長就 任 青島富吉高食品有限公司副董事長兼 総経理就任 生産本部品質保証部長就任 生産本部副本部長就任 フジッコワイナリー株式会社代表取 締役社長就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		家森 幸男	昭和12年7月29日生	昭和52年4月 平成4年10月 平成13年4月 平成18年1月 平成24年6月 島根医科大学教授 京都大学大学院人間・環境学研 究科教授 京都大学名誉教授 兵庫県健康財団会長(現任) 武庫川女子大学教授(現任) 国際健康開発研究所所長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
社外取締役		渡邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 昭和63年6月 平成14年4月 平成18年5月 平成18年11月 平成20年6月 平成27年6月 花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 花王石鹼株式会社代表取締役副社 長 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事 社団法人経済同友会終身幹事(現 任) 早稲田大学監事(現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		池田 善弘	昭和28年6月16日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成24年6月 当社入社 秘書室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		尾崎 弘之	昭和35年4月17日生	昭和59年4月 平成5年6月 平成7年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成24年6月 平成27年4月 野村證券株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパ ンリミテッド入社 ゴールドマン・サックス証券入社 東京工科大学大学院ビジネスス クール教授(現任) 当社企業価値判定委員会委員(現 任) 当社監査役就任(現任) 神戸大学大学院教授(現任)	(注)4	-
監査役		石田 昭	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 昭和59年5月 平成4年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 社員就任 代表社員就任(現パートナー) 有限責任監査法人トーマツ退職 株式会社京写 社外取締役就任(現 任) 関西学院大学経営戦略研究科教授 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,113

- (注) 1 取締役 家森幸男及び渡邊正太郎は、社外取締役であります。なお、渡邊正太郎は、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 2 監査役 尾崎弘之及び石田昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 池田善弘及び尾崎弘之の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石田昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、営業本部西日本統括部長兼近畿営業部長 小川真太郎、デリカサプライ事業部長 飯田秀喜、マーケティング本部ブランドマネージャー部長 小段健男、営業本部広域・首都圏統括部長兼広域営業部長 荒田和幸で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、常務会、経営会議、内部統制委員会、危機管理委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役15名（取締役の任期は1年間）で構成され、取締役会は代表取締役1名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

常務会は、役付取締役で構成されます。常務会は、毎月2回の開催とし、経営に関する重要案件について少数で迅速な意思決定を行っております。

経営会議は、取締役及び各部門長で構成されます。経営会議は、隔週で開催し、日々の経営課題について審議を行い、迅速に対応しております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・マーケティング・経営管理の5本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

また、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化とともに、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、平成27年4月より執行役員制度を導入しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価については、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果の不備事項は各現場にフィードバックされ、随時改善が図られ、改善結果の状況についても監査室及び内部統制委員会が評価を行います。この二段階の運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

組織横断的なリスクについては、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置するとともに、当グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を整備し、同規程に基づき、迅速かつ適正な対応を可能とするリスク管理体制となっております。

また、コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。なお、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

不測の事態が発生した場合は、「リスク管理規程」に従い、代表取締役社長の指揮の下、対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制をとっております。

当社は、当グループを構成する当社子会社に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築の推進とともに、必要に応じて指導・支援を行っております。

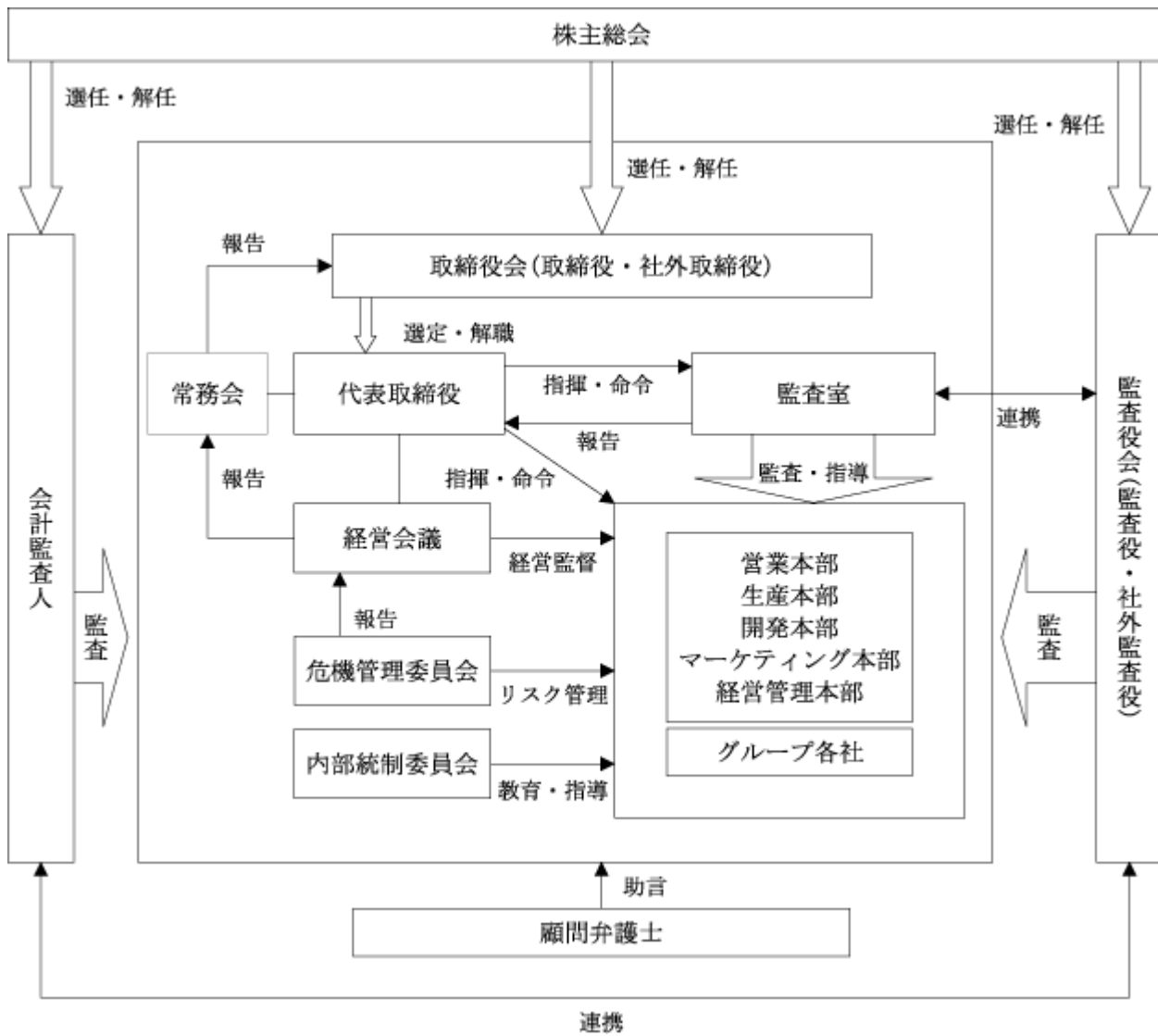
「関係会社管理規程」に基づき、当社への決済・報告制度により、当グループを構成する当社子会社の経営管理を行い、必要に応じてモニタリングを行っております。

当グループを構成する当社子会社の取締役及び業務を執行する社員は、当社に対し、毎月開催される業績検討会議又は常務会で、定期的に、同子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を報告する体制をとっております。

(社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の内部監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会を構成しております。

常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関する意見交換、協議を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室、会計監査人は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も踏まえて、不備事項が発見された場合にはその是正を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役家森幸男氏は、武庫川女子大学教授、国際健康開発研究所所長、京都大学名誉教授、兵庫県健康財団会長であり、当社は研究調査の委託等で同氏の近親者が議決権を100%保有する株式会社健康再生研究所と取引があります。

社外取締役渡邊正太郎氏は、社団法人経済同友会終身幹事、早稲田大学監事であり、過去に花王株式会社副社長、経営諮問委員会特別顧問、社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事等の経歴があります。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役尾崎弘之氏は、東京工科大学大学院教授、神戸大学大学院教授であり、過去にソフトバンク・インベストメントパイオ事業準備室長、パイオビジョン・キャピタル役員、ディナベック株式会社役員、独立行政法人産業技術総合研究所招聘研究員、早稲田大学客員教授、Nanyang Technological University客員教授の経歴がありますが、当社とそれらの会社等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の企業価値判定委員会委員であります。報酬の額は僅少であり、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役石田昭氏は、関西学院大学経営戦略研究科教授、株式会社京写の社外監査役であります。当社と同氏及びそれらの大学等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識から幅広い提言を行う役割を担っております。

社外監査役は、取締役会に出席し経営体制等について、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役及び社外監査役の独立性を担保する方針として、社外取締役及び社外監査役については、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方を持つ人材を起用することにしております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には社外役員として当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において監査役より監査報告を受けるほか、代表取締役との定期会合及び監査役との随時の会合を通じて、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

社外監査役は、常勤監査役とともに本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合わせを含め、常勤監査役、監査室、会計監査人及び内部統制担当役員と密に連携を取れる体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	166	110	28	26	14
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	1	0	1
社外役員	14	13		1	3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役及び監査役に対する報酬及び賞与については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給します。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給します。

役員退職慰労金については、株主総会でその支給を決議するとともに、株主総会決議に基づき取締役会で具体的な金額を決議して支給します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

59銘柄

貸借対照表計上額の合計額

6,451百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	884	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	669	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	513	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	422	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	216	政策的安定保有
(株)南都銀行	548,000	213	政策的安定保有
(株)関西スーパーマーケット	246,068	201	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	196	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	167	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	143	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	139	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	129	取引関係の維持強化
(株)オークワ	95,861	88	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	64	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	52	取引関係の維持強化
石原ケミカル(株)	36,000	50	政策的安定保有
(株)いなげや	38,686	39	取引関係の維持強化
ヤマエク野(株)	35,998	33	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,040	31	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	30	取引関係の維持強化
イオン(株)	24,891	28	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	28	政策的安定保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	25	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	14,694	23	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	21	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	19	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	15	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	10	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	9	取引関係の維持強化
(株)ベルク	4,400	8	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	1,004	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	707,400	957	取引関係の維持強化
キッコーマン(株)	217,000	827	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	679	取引関係の維持強化
オーケー(株)	800,000	491	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	253	政策的安定保有
(株)南都銀行	548,000	228	政策的安定保有
(株)ノーリツ	112,500	221	政策的安定保有
(株)日阪製作所	197,000	206	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	248,014	198	取引関係の維持強化
東洋テック(株)	149,280	176	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	170	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	169	取引関係の維持強化
(株)オークワ	96,569	89	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	79	取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	65,000	75	取引関係の維持強化
(株)いなげや	40,056	54	取引関係の維持強化
石原ケミカル(株)	36,000	54	政策的安定保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,673	43	取引関係の維持強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	18,270	41	取引関係の維持強化
イオン(株)	28,374	37	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	37	政策的安定保有
ヤマエ久野(株)	37,416	36	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	15,131	31	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	30	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	28	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,800	26	取引関係の維持強化
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	16,515	17	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	16	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	16	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の松尾雅芳氏及び伊東昌一氏の2名で、補助者として公認会計士5名、会計士補等3名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33	3	33	
連結子会社				
計	33	3	33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、海外子会社に対する助言指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数、監査対象範囲等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,774	16,231
受取手形及び売掛金	8,161	8,605
商品及び製品	780	781
仕掛品	444	323
原材料及び貯蔵品	5,451	5,182
繰延税金資産	392	432
その他	211	190
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	30,213	31,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,795	33,338
減価償却累計額	20,594	21,295
建物及び構築物（純額）	11,201	12,043
機械装置及び運搬具	22,245	21,623
減価償却累計額	16,856	15,389
機械装置及び運搬具（純額）	5,389	6,234
工具、器具及び備品	1,754	1,849
減価償却累計額	1,445	1,483
工具、器具及び備品（純額）	309	366
土地	13,369	13,443
建設仮勘定	1,152	53
有形固定資産合計	31,422	32,140
無形固定資産		
ソフトウェア	312	232
その他	141	160
無形固定資産合計	454	392
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,317	1 6,683
繰延税金資産	95	103
その他	1,146	1,029
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	6,519	7,777
固定資産合計	38,395	40,311
資産合計	68,609	72,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881	3,818
1年内返済予定の長期借入金	1,232	845
未払金	3,645	3,170
未払法人税等	190	1,252
未払消費税等	233	605
賞与引当金	467	469
預り金	201	173
その他	253	723
流動負債合計	10,105	11,059
固定負債		
長期借入金	1,345	500
長期末払金	200	98
繰延税金負債	107	524
役員退職慰労引当金	270	296
退職給付に係る負債	866	992
固定負債合計	2,789	2,412
負債合計	12,894	13,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	44,498	46,462
自己株式	3,291	3,304
株主資本合計	55,075	57,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,681
退職給付に係る調整累計額	93	124
その他の包括利益累計額合計	638	1,556
純資産合計	55,714	58,584
負債純資産合計	68,609	72,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	56,273	56,897
売上原価	2 34,475	2 34,263
売上総利益	21,798	22,633
販売費及び一般管理費	1, 2 17,736	1, 2 18,372
営業利益	4,061	4,261
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	197	124
受取賃貸料	78	78
売電収入	23	48
その他	103	102
営業外収益合計	407	359
営業外費用		
支払利息	17	11
賃貸費用	22	17
為替差損	7	9
売電費用	10	22
その他	6	0
営業外費用合計	64	59
経常利益	4,404	4,561
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	360	-
国庫補助金等収入	102	328
退職給付制度改定益	58	-
特別利益合計	522	328
特別損失		
固定資産処分損	4 33	4 54
減損損失	-	5 152
役員退職慰労金	859	-
和解金	170	-
その他	0	-
特別損失合計	1,063	206
税金等調整前当期純利益	3,864	4,683
法人税、住民税及び事業税	949	1,681
法人税等調整額	451	12
法人税等合計	1,401	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	3,014
当期純利益	2,462	3,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462	3,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	949
退職給付に係る調整額	-	31
その他の包括利益合計	1 23	1 917
包括利益	2,485	3,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,485	3,932
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	43,028	3,203	53,693
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,566	7,302	43,028	3,203	53,693
当期変動額					
剰余金の配当			992		992
当期純利益			2,462		2,462
自己株式の取得				87	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,469	87	1,382
当期末残高	6,566	7,302	44,498	3,291	55,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	708	-	708	54,402
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	708	-	708	54,402
当期変動額				
剰余金の配当				992
当期純利益				2,462
自己株式の取得				87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	93	69	69
当期変動額合計	23	93	69	1,312
当期末残高	731	93	638	55,714

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,566	7,302	44,498	3,291	55,075
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,566	7,302	44,470	3,291	55,047
当期変動額					
剰余金の配当			1,022		1,022
当期純利益			3,014		3,014
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	1,992	12	1,979
当期末残高	6,566	7,302	46,462	3,304	57,027

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	731	93	638	55,714
会計方針の変更による 累積的影響額				28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	731	93	638	55,686
当期変動額				
剰余金の配当				1,022
当期純利益				3,014
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	949	31	917	917
当期変動額合計	949	31	917	2,897
当期末残高	1,681	124	1,556	58,584

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,864	4,683
減価償却費	2,015	1,785
減損損失	-	152
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	0
賞与引当金の増減額（は減少）	31	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,158	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	723	42
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	25
受取利息及び受取配当金	202	129
支払利息	17	11
固定資産処分損益（は益）	33	54
投資有価証券売却損益（は益）	360	-
役員退職慰労金	859	-
和解金	170	-
売上債権の増減額（は増加）	609	443
たな卸資産の増減額（は増加）	209	388
仕入債務の増減額（は減少）	67	63
未払金の増減額（は減少）	116	347
未払消費税等の増減額（は減少）	206	374
預り金の増減額（は減少）	74	28
その他	56	431
小計	7,216	7,633
利息及び配当金の受取額	202	129
利息の支払額	17	10
保険金の受取額	-	100
役員退職慰労金の支払額	1,356	-
和解金の支払額	170	-
法人税等の支払額	1,666	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	7,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	600
定期預金の払戻による収入	2,900	600
有形固定資産の取得による支出	4,113	3,395
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	392	85
投資有価証券の取得による支出	647	13
投資有価証券の売却による収入	721	3
その他	59	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,091	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	732	1,232
自己株式の取得による支出	87	12
配当金の支払額	991	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	2,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,805	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	12,969	14,774
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,774	1 16,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 北海道フジッコ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、北海道フジッコ株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。当グループは市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討しております。これを契機に減価償却方法を再検討した結果、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が260百万円、賃貸費用が3百万円それぞれ減少し、営業利益が254百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が257百万円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ5円27銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	232百万円	232百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,562百万円	1,690百万円
荷造運搬費	2,523百万円	2,592百万円
販売促進費	6,648百万円	6,929百万円
給料及び賞与	2,330百万円	2,358百万円
賞与引当金繰入額	217百万円	221百万円
退職給付費用	115百万円	129百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	31百万円
減価償却費	487百万円	348百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	471百万円	532百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	45百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
その他	0百万円	3百万円
計	33百万円	54百万円
固定資産処分損計	33百万円	54百万円

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

(対象資産の概要)

場所：当社関東工場内

用途：無菌プリンデザートの生産設備

種類：建物、機械装置

(減損の認識に至った経緯)

平成26年8月に無菌プリンデザートの終売決定に伴い、遊休化した生産設備について減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	150百万円
計	152百万円

(資産グループの概要とグルーピングした方法)

当該生産設備は無菌プリンデザートの終売に伴い遊休化したものであり、一体として使用・処分されるものであるため1つの資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	463百万円	1,355百万円
組替調整額	360百万円	-百万円
税効果調整前	102百万円	1,355百万円
税効果額	79百万円	406百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	949百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-百万円	58百万円
組替調整額	-百万円	16百万円
税効果調整前	-百万円	41百万円
税効果額	-百万円	9百万円
退職給付に係る調整額	-百万円	31百万円
その他の包括利益合計	23百万円	917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,971,338	72,566	-	3,043,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加	68,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,566株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	512	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,043,904	7,828	-	3,051,732

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,828株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	511	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	511	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,774百万円	16,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	14,774百万円	16,231百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,774	14,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,161	8,161	-
(3) 投資有価証券	4,538	4,538	-
(4) 買掛金	(3,881)	(3,881)	-
(5) 未払金	(3,645)	(3,645)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,774	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,161	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	3	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,231	16,231	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,605	8,605	-
(3) 投資有価証券	5,907	5,907	-
(4) 買掛金	(3,818)	(3,818)	-
(5) 未払金	(3,170)	(3,170)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額776百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,231	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,605	-	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,910	2,658	1,251
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,910	2,658	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	628	767	139
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	628	767	139
合計	4,538	3,426	1,112

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額779百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	721	360	-
債券	0	-	-
その他	-	-	-
合計	721	360	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成27年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,586	3,027	2,558
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,586	3,027	2,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	411	90
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	321	411	90
合計	5,907	3,439	2,467

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	3	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、従業員の給付にあてるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職金基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当グループは、平成25年4月に確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,153百万円	866百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	42百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,153百万円	908百万円
勤務費用	48百万円	53百万円
利息費用	8百万円	7百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円	58百万円
退職給付の支払額	24百万円	35百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	3,324百万円	- 百万円
退職給付債務の期末残高	866百万円	992百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,339百万円	- 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,332百万円	- 百万円
数理計算上の差異の発生額	7百万円	- 百万円
年金資産の期末残高	- 百万円	- 百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	866百万円	992百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866百万円	992百万円
退職給付に係る負債	866百万円	992百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	866百万円	992百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	48百万円	53百万円
利息費用	8百万円	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0百万円	16百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	57百万円	77百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	41百万円
合計	- 百万円	41百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	142百万円	183百万円
合計	142百万円	183百万円

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.565%
予想昇給率	3.06%	3.43%

3 確定拠出制度

当グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度235百万円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

平成25年4月に確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、その移行に伴う影響額(税効果控除前)は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,324百万円
年金資産の減少	2,332百万円
未認識数理計算上の差異	524百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は409百万円(年金資産の移換額を除く)であり、4年間で移換する予定であります。

なお、未移換額については前連結会計年度末は300百万円、当連結会計年度末は197百万円を未払金及び長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	161百万円	154百万円
未払事業税・事業所税	37百万円	115百万円
未払販売奨励金	102百万円	98百万円
退職給付に係る負債	299百万円	319百万円
役員退職慰労引当金	93百万円	95百万円
その他	272百万円	196百万円
繰延税金資産小計	968百万円	980百万円
評価性引当額	62百万円	60百万円
繰延税金資産合計	905百万円	919百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	46百万円
特別償却準備金	94百万円	75百万円
その他有価証券評価差額金	380百万円	786百万円
繰延税金負債合計	524百万円	908百万円
繰延税金資産の純額	380百万円	11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.5%
住民税均等割等	1.5%	1.2%
試験研究費等税額控除	0.9%	2.0%
評価性引当額の増加額	1.4%	0.1%
税率変更	0.7%	0.9%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	35.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月31日までに解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(費用側)が43百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が4百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	惣菜製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	18,111	16,757	12,813	3,758	3,202	1,630	56,273

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,735	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	惣菜製品	豆製品	ヨーグルト製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,832	17,305	13,045	4,486	2,797	1,427	56,897

(表示方法の変更)

当グループは、当連結会計年度よりブランドマネージャー制度を採用しており、各担当者の売上高の管理を明確にするため、従来の「その他製品」に含まれていたスープ、調味食品、だしつゆ、漬物を「惣菜製品」に、贈答用佃煮を、「昆布製品」にそれぞれ括り直しております。この表示方法変更を反映させるため、前連結会計年度の製品及びサービスごとの情報の「昆布製品」16,927百万円、「惣菜製品」14,655百万円、「豆製品」12,649百万円、「その他製品」5,080百万円を、それぞれ18,111百万円、16,757百万円、12,813百万円、1,630百万円に組み替えて表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	10,971	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	22	未払金	5

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件及び決済条件を勘案して決定しております。

(注2)当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	(株)健康再生研究所	京都府京都市	6	研究調査等	-	-	研究調査等	21	未払金	7

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)委託料等の支払金額につきましては、一般の取引条件及び決済条件を勘案して決定しております。

(注2)当社役員家森幸男氏の近親者が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.94円	1,834.21円
1株当たり当期純利益金額	76.92円	94.36円

(注) 1 「会計方針の変更」の「退縮給付に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、退職給付会計基準等の適用による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微でありませ

2 「会計方針の変更」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、減価償却方法の変更により当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそ

れ

ぞれ5円27銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,462	3,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,462	3,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,012	31,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,714	58,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,714	58,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	31,947	31,939

(重要な後発事象)

自己株式の取得と自己株式の公開買付け

当グループは平成27年4月7日に公開買付けにより自己株式2,002千株を3,443百万円で取得しました。

当グループは平成27年2月16日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みま
 す。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づ
 く自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。

買付け等の目的

当グループは、当グループの筆頭株主である有限会社ミニマル興産より保有する当社普通株式の一部について
 売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社
 株式の流動性及び市場価格への影響並びに当グループの財政状況等を鑑み、当該株式を自己株式として買い受け
 ることについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当グループの1株当たり当期純利益（EPS）及び自
 己資本当期純利益率（ROE）等の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に資すること、また、かかる自
 己株式の取得を行った場合においても、当グループの財務状態や配当方針に大きな影響を与えないことから、当
 該株式を自己株式として取得することを決定しました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株
 主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

決議の内容

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 2,101,000株
- ・取得価額の総額 3,613,720,000円
- ・取得する期間 平成27年2月17日から平成27年4月30日まで

公開買付け等の概要

- ・買付け等の期間 平成27年2月17日から平成27年3月16日まで（20営業日）
- ・買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,720円
- ・買付け予定の上場株券等の数 2,100,000株
- ・公開買付け開始公告日 平成27年2月17日
- ・決済の開始日 平成27年4月7日

公開買付けの結果

- ・応募数 2,002,000株
- ・取得した株式の総数（買付数） 2,002,000株
- ・株式の取得価額の総額 3,443,440,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,232	845	0.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,345	500	0.20	平成28年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
預り金	149	121	0.94	-
合計	2,726	1,466	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,439	27,012	43,623	56,897
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	914	1,918	3,942	4,683
四半期(当期)純利益 (百万円) 金額	588	1,213	2,527	3,014
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	18.42	37.98	79.13	94.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.42	19.57	41.15	15.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,210	13,407
受取手形	9	9
売掛金	1 8,125	1 8,560
商品及び製品	755	758
仕掛品	296	198
原材料及び貯蔵品	4,869	4,634
前払費用	74	90
繰延税金資産	356	392
未収入金	1 70	1 77
その他	1 124	1 150
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	26,891	28,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,590	10,450
構築物	481	508
機械及び装置	4,929	5,658
車両運搬具	10	12
工具、器具及び備品	281	336
土地	12,493	12,544
建設仮勘定	1,147	40
有形固定資産合計	28,934	29,551
無形固定資産		
特許権	7	6
商標権	12	12
ソフトウェア	304	226
その他	104	124
無形固定資産合計	429	370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,085	6,451
関係会社株式	1,328	1,328
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1 120	1 60
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	18	17
その他	1,118	1,004
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,634	8,824
固定資産合計	36,998	38,747
資産合計	63,889	67,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,848	1 3,778
1年内返済予定の長期借入金	1,232	845
未払金	1 3,506	1 2,922
未払費用	165	166
未払法人税等	144	1,186
未払事業所税	55	56
未払消費税等	210	534
賞与引当金	406	404
預り金	43	42
その他	151	1 592
流動負債合計	9,764	10,530
固定負債		
長期借入金	1,345	500
長期未払金	176	87
繰延税金負債	107	524
退職給付引当金	641	713
役員退職慰労引当金	248	276
固定負債合計	2,518	2,101
負債合計	12,283	12,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
特別償却準備金	179	158
繰越利益剰余金	5,142	7,011
利益剰余金合計	40,297	42,146
自己株式	3,291	3,304
株主資本合計	50,874	52,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	1,681
評価・換算差額等合計	731	1,681
純資産合計	51,606	54,391
負債純資産合計	63,889	67,024

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 55,673	1 56,241
売上原価	1 34,910	1 34,609
売上総利益	20,762	21,631
販売費及び一般管理費	1, 2 17,096	1, 2 17,721
営業利益	3,666	3,910
営業外収益		
受取利息	1 6	1 4
受取配当金	289	207
受取賃貸料	1 109	1 109
売電収入	23	48
雑収入	1 107	1 111
営業外収益合計	535	482
営業外費用		
支払利息	17	11
賃貸費用	41	37
為替差損	7	9
売電費用	10	22
雑損失	6	0
営業外費用合計	83	79
経常利益	4,118	4,313
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	360	-
国庫補助金等収入	100	327
退職給付制度改定益	61	-
特別利益合計	523	327
特別損失		
固定資産処分損	31	53
減損損失	-	152
役員退職慰労金	859	-
和解金	170	-
その他	0	-
特別損失合計	1,061	205
税引前当期純利益	3,580	4,435
法人税、住民税及び事業税	813	1,552
法人税等調整額	436	11
法人税等合計	1,249	1,540
当期純利益	2,330	2,895

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	17,333	49.9	17,230	50.1
労務費		5,401	15.5	5,495	16.0
外注費		7,251	20.9	6,688	19.5
経費		4,763	13.7	4,952	14.4
当期総製造費用		34,749	100.0	34,366	100.0
仕掛品期首たな卸高		345		296	
計		35,095		34,663	
仕掛品期末たな卸高		296		198	
当期製品製造原価		34,798		34,465	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,685百万円	電力水道光熱費	1,767百万円
減価償却費	1,288百万円	減価償却費	1,243百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備 金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	-	3,983	38,959
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	-	3,983	38,959
当期変動額									
剰余金の配当								992	992
当期純利益								2,330	2,330
特別償却準備金の積 立							179	179	-
特別償却準備金の取 崩									
税率変更による積立 金の調整額									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	179	1,159	1,338
当期末残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,142	40,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,203	49,624	708	708	50,333
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,203	49,624	708	708	50,333
当期変動額					
剰余金の配当		992			992
当期純利益		2,330			2,330
特別償却準備金の積 立		-			-
特別償却準備金の取 崩					
税率変更による積立 金の調整額					
自己株式の取得	87	87			87
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			23	23	23
当期変動額合計	87	1,250	23	23	1,273
当期末残高	3,291	50,874	731	731	51,606

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備 金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,142	40,297
会計方針の変更による 累積的影響額								24	24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	179	5,118	40,273
当期変動額									
剰余金の配当								1,022	1,022
当期純利益								2,895	2,895
特別償却準備金の積 立									
特別償却準備金の取 崩							25	25	-
税率変更による積立 金の調整額							5	5	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	20	1,893	1,872
当期末残高	6,566	7,299	3	7,302	635	34,340	158	7,011	42,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,291	50,874	731	731	51,606
会計方針の変更による 累積的影響額		24			24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,291	50,850	731	731	51,582
当期変動額					
剰余金の配当		1,022			1,022
当期純利益		2,895			2,895
特別償却準備金の積 立					
特別償却準備金の取 崩		-			-
税率変更による積立 金の調整額		-			-
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			949	949	949
当期変動額合計	12	1,860	949	949	2,809
当期末残高	3,304	52,710	1,681	1,681	54,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 商品

移動平均法

(ロ) 製品

総平均法

(ハ) 原材料

移動平均法

(ニ) 仕掛品

総平均法

(ホ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～60年

機械及び装置 2年～22年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が37百万円増加し、繰越利益剰余金が24百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。当グループは市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討しております。これを契機に減価償却方法を再検討した結果、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が215百万円、賃貸費用が3百万円それぞれ減少し、営業利益が210百万円、経常利益及び税引前当期純利益が213百万円それぞれ増加しております。

また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ4円37銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	151百万円	210百万円
長期金銭債権	120百万円	60百万円
短期金銭債務	571百万円	503百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	472百万円	459百万円
仕入高	6,124百万円	5,679百万円
営業取引以外の取引高	77百万円	73百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	2,341百万円	2,418百万円
販売促進費	6,598百万円	6,867百万円
給料及び賞与	2,168百万円	2,190百万円
賞与引当金繰入額	210百万円	213百万円
退職給付費用	112百万円	124百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	28百万円
減価償却費	474百万円	336百万円

おおよその割合

販売費	82%	82%
一般管理費	18%	18%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,328	1,328

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	140百万円	133百万円
未払事業税・事業所税	35百万円	110百万円
未払販売奨励金	102百万円	98百万円
退職給付引当金	222百万円	229百万円
役員退職慰労引当金	85百万円	89百万円
その他	200百万円	129百万円
繰延税金資産小計	786百万円	790百万円
評価性引当額	62百万円	60百万円
繰延税金資産合計	723百万円	729百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	380百万円	786百万円
特別償却準備金	94百万円	75百万円
繰延税金負債合計	474百万円	862百万円
繰延税金資産の純額	248百万円	132百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	1.1%
住民税均等割等	1.5%	1.2%
試験研究費等税額控除	1.0%	2.1%
評価性引当額の増加額	1.5%	0.1%
税率変更	0.7%	0.9%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	34.9%	34.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年3月31日までに解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25百万円増加しております。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され

たことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の34.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額(費用側)が38百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得と自己株式の公開買付け

当社は平成27年4月7日に公開買付けにより自己株式2,002千株を3,443百万円で取得しました。

当社は平成27年2月16日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。

買付け等の目的

当社は、当社の筆頭株主である有限会社ミニマル興産より保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社株式の流動性及び市場価格への影響並びに当社の財政状況等を鑑み、当該株式を自己株式として買い受けることについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に資すること、また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないことから、当該株式を自

己

株式として取得することを決定しました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

決議の内容

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 2,101,000株
- ・取得価額の総額 3,613,720,000円
- ・取得する期間 平成27年2月17日から平成27年4月30日まで

公開買付け等の概要

- ・買付け等の期間 平成27年2月17日から平成27年3月16日まで（20営業日）
- ・買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,720円
- ・買付け予定の上場株券等の数 2,100,000株
- ・公開買付け開始公告日 平成27年2月17日
- ・決済の開始日 平成27年4月7日

公開買付けの結果

- ・応募数 2,002,000株
- ・取得した株式の総数（買付数） 2,002,000株
- ・株式の取得価額の総額 3,443,440,000円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,590	1,494	4 (1)	629	10,450	17,300
	構築物	481	67	-	41	508	1,881
	機械及び装置	4,929	1,723	237 (150)	756	5,658	11,961
	車両運搬具	10	6	0	4	12	122
	工具、器具及び備品	281	123	1	66	336	1,366
	土地	12,493	51	-	-	12,544	-
	建設仮勘定	1,147	1,052	2,159	-	40	-
	計	28,934	4,518	2,402 (152)	1,499	29,551	32,632
無形固定資産	特許権	7	0	-	1	6	-
	商標権	12	2	-	2	12	-
	ソフトウェア	304	18	0	95	226	-
	その他	104	49	23	6	124	-
	計	429	71	23	106	370	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鳴尾工場 改修工事(兵庫県西宮市)	1,207百万円
機械及び装置	鳴尾工場 生産設備(兵庫県西宮市)	890百万円
	東京工場 生産設備(千葉県船橋市)	628百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41	3	2	42
賞与引当金	406	404	406	404
役員退職慰労引当金	248	28	-	276

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | (第55期第1四半期) | | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第55期第2四半期) | | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| | (第55期第3四半期) | | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | 自 平成27年2月1日
至 平成27年2月28日
自 平成27年3月1日
至 平成27年3月31日
自 平成27年4月1日
至 平成27年4月30日 | 平成27年3月12日
関東財務局長に提出。
平成27年4月13日
関東財務局長に提出。
平成27年5月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	雅	芳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。